

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第129期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,355,370	4,625,796	3,740,474	5,346,147	6,497,522
経常利益 (千円)	632,337	208,507	24,357	243,335	400,877
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	691,859	97,518	67,389	129,101	222,733
包括利益 (千円)	709,546	109,433	73,542	131,164	201,903
純資産額 (千円)	3,122,523	3,178,253	3,197,931	3,275,344	3,396,592
総資産額 (千円)	6,661,294	6,337,107	6,578,392	10,821,850	6,877,459
1株当たり純資産額 (円)	232.57	236.73	238.21	243.98	253.03
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.53	7.26	5.01	9.61	16.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	50.2	48.6	30.3	49.4
自己資本利益率 (%)	25.0	3.1	2.1	4.0	6.7
株価収益率 (倍)	3.8	16.4	25.1	20.9	10.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	809,957	26,361	176,541	2,976,184	1,898,106
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,905	511,147	410,036	206,759	10,130
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	211,246	273,821	191,515	324,435	396,071
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,105,608	1,304,785	1,700,222	4,145,461	1,861,409
従業員数 (名)	156	157	159	160	154

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,451,328	3,683,698	2,566,117	4,370,905	5,399,884
経常利益 (千円)	624,096	197,326	4,218	252,182	398,151
当期純利益 (千円)	683,798	87,819	28,800	136,931	224,335
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	3,011,533	3,057,544	3,038,643	3,123,875	3,246,704
総資産額 (千円)	6,290,947	5,925,977	6,129,569	10,369,281	6,430,748
1株当たり純資産額 (円)	224.31	227.73	226.35	232.70	241.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.93	6.54	2.14	10.20	16.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.6	49.6	30.1	50.5
自己資本利益率 (%)	25.7	2.9	0.9	4.4	7.0
株価収益率 (倍)	3.8	18.2	58.7	19.7	9.9
配当性向 (%)	7.9	61.2	186.5	58.8	23.9
従業員数 (名)	123	123	125	125	124

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場

3【事業の内容】

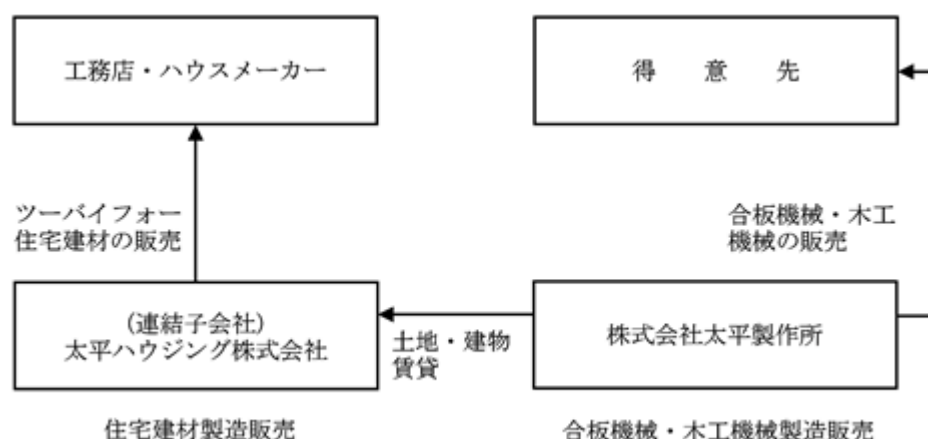
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場） 住宅用建材を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,109百万円
	(2) 経常利益	5百万円
	(3) 当期純利益	0百万円
	(4) 純資産額	202百万円
	(5) 総資産額	499百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	76
木工機械事業	42
住宅建材事業	30
報告セグメント計	148
全社(共通)	6
合計	154

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124	39.8	16.7	5,280

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	76
木工機械事業	42
報告セグメント計	118
全社(共通)	6
合計	124

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成28年3月31日現在の労働組合員は91名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとした海外経済の減速や原油価格の下落などの影響で円高・株安傾向になるなど経済全体として不安定な状況の中推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しで新規設備投資の増加が見え始め、新設住宅着工戸数も前年比4万戸増(4.6%増)となりました。設備投資に対する見方は依然と変わらず慎重なものとなっておりますが、少しずつ回復傾向にあるものと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、当連結会計年度における売上高は、6,497百万円(前年同期比21.5%増)となりました。売上高のうち輸出は、1,854百万円(前年同期は515百万円)で輸出比率は28.5%となりました。利益につきましては、営業利益は397百万円(前年同期比68.8%増)、経常利益は400百万円(前年同期比64.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、営業を中心とした販売努力と機械の改良改善に努めた結果、売上高は4,316百万円(前年同期比17.4%増)となりました。営業利益につきましては生産の効率向上にもより、470百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、前期に予定しておりました売上の一部が今期に変更になったことや営業活動による販売努力と機械の改良改善に努めた結果、売上高は1,083百万円(前年同期比55.7%増)となりました。営業利益につきましては、売上増加に加え原価管理と製造コストの削減に努力した結果、24百万円(前年同期は93百万円の営業損失)となりました。

住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が昨年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から減少傾向にありましたが、今年から少しずつ横ばい傾向となり、最近では増加傾向にあります。その一方受注競争も熾烈さを増すなど厳しい状況下ではありましたが、営業活動による販売活動等に努力した結果、売上高は1,109百万円(前年同期比13.8%増)となりました。営業利益につきましては、売上増加に加えコスト削減に最大限努力した結果、38百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,944百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少2,298百万円、仕掛品の減少1,336百万円によるものであります。

負債につきましては、3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,065百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,440百万円、前受金の減少2,369百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加142百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,861百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,284百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、1,898百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加を、前受金の減少、仕入債務の減少などの資金の減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び定期預金の預入れによる支出を、有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、396百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	3,177,005	65.8
木工機械事業(千円)	874,212	91.8
住宅建材事業(千円)	1,095,823	111.4
合計(千円)	5,147,042	76.1

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。
2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	2,141,179	50.3	2,181,209	50.1
木工機械事業	386,346	31.5	155,635	18.2
住宅建材事業	1,075,229	108.6	89,608	80.0
合計	3,602,754	55.7	2,426,452	45.6

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	4,316,402	117.4
木工機械事業(千円)	1,083,566	155.7
住宅建材事業(千円)	1,109,669	113.8
報告セグメント計(千円)	6,509,637	121.7
調整額(千円)	12,114	714.6
合計(千円)	6,497,522	121.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における北上プライウッド株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに、前連結会計年度におけるファーストプライウッド株式会社及びウェアハウザー社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北上プライウッド株式会社	1,000,176	18.7	-	-
ファーストプライウッド株式会社	-	-	2,364,837	36.4
ウェアハウザー社	-	-	1,274,902	19.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と課題について

合板機械事業及び木工機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に進み、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板・木工業界に対して、どんな樹種でも無駄なく利用できること、省人化等の効率化に加え、近年では環境にも配慮した取り組みが求められており、省エネと環境に優しい機械を提供するなど市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発が課題となっております。また、熟練技術者の定年退職に伴う技術力の継承も課題となる中、蓄積された経験や技術を継承・発展させ、世界にオンリーワンの機械を提供できるような開発を最重点課題としております。

住宅建材事業

阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓から、より耐震性に優れた木造住宅を提供することを重要な使命と考えております。住宅着工戸数の減少に伴う受注競争の激化により価格競争に陥りがちな業界内において、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築部材を拡販するために、更なる生産性の向上によるコストダウン、他社との差別化を図る付加価値の創造と品質の向上を課題としております。

(2) 対処方針

合板機械事業及び木工機械事業におきましては、木材資源の有効利用、省エネ、環境配慮など、お客様の多様なニーズに応えるため、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」の経営理念のもと、テーマ別の勉強会を開催し知識の共有及び技術力の向上に取り組んでおります。また、開発推進部門を中心に外部企業のアイデアも取り入れ、生産性と環境に配慮したシステム開発を更に推し進め、オンリーワンの開発機械を業界のナンバーワン機械に押し上げ、顧客満足度と業績の向上に努めてまいります。

住宅建材事業におきましては、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムを推し進めており、ツーバイフォー協会で優秀賞を受賞するなどフルパネル化の発展、販売力強化を着実に進めております。更なる成長のために生産設備を増強し、コスト削減と品質の向上に取り組み、収益を安定して確保できる体制を確立し業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新興国の景気減速感や原油価格の下落など、世界経済全般の不透明感が根強いことから設備投資には慎重な姿勢が続いております。国内外の景気が下振れした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成26年3月期28.4%、平成27年3月期9.6%、平成28年3月期28.5%であり、為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府、岐阜県です。したがって、東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震性を強化し早期の復旧が可能になるように努力しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社開発営業部門において合板機械事業、木工機械事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は248百万円となっております。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげております。

また、新たな木質構造用材料として期待が高まっておりますCLT（直交集成板）生産ラインの開発を木工機械事業部と連携して取り組むなど、時代の変化に合わせた機械の開発改良に取り組んでおり、当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は191百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレーサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板（単板積層材）対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおり、当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は57百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

現在も構造躯体の他に建材製品の開発に取り組むなど、より付加価値の高い製品を提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態

第2「事業の状況」1業績等の概要(2)財政状態に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(3)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり納期までに長期間を要すること、お正月やお盆等の連休に工事が集中する事も多く、売上計上時期が集中することから、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、新しい機械の開発や現状の機械の改良等にも日々取り組んでおりますが、著しく差別化された製品力を持つまでに至っておらず、他社よりすぐれた機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の製品であるツーバイフォーパネルの需要は、住宅着工戸数に左右されながらも着実にシェアを増やしてきましたが、この製品は材料費のコストが高く、特に木材、合板の価格変動によりその利益率が大きく左右され生産性の向上に対してマイナス要因であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群(超精密研磨機、横型プレス、チップパー、レピア、フィンガージョイントプラント等)を合板・木工機械業界のナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、機械の開発改良を推し進め、変化する顧客ニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を引き続き検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の減速感や、原油価格や為替の乱高下等、世界経済全体に不透明感が残る状態が継続すると予想され、国内経済にもその影響が波及すると予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、住宅着工戸数の回復にはいまだ時間がかかると予想されることや、消費税増税による駆け込み需要やその後の反動減の影響など、先行きの見通しが難しい状況であります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、従来とは違う木材の活用や、顧客ニーズに対応した新たな機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額167百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の投資の他、無形固定資産の投資も含めて記載しております。

合板機械事業においては、建物・建物附属設備の改修等25百万円、機械装置及び運搬具の購入98百万円、工具器具備品の購入14百万円。木工機械事業においては、生産管理システムの更新15百万円、工具器具備品の購入3百万円。住宅建材事業においては、機械装置の購入11百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業 及び全社共通	合板機械 生産設備	394,675	101,828	27,759 (28,615)	120,233	37,592	682,090	82
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械 生産設備	84,752	5,956	940 (5,124)	12,332	20,357	124,338	42
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	148,577	0	661,046 (28,096)	-	5,156	814,781	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	515	17,066	310	17,892	30

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	24	61	12	2	1,156	1,263	-
所有株式数 (単元)	-	1,453	245	1,992	77	4	11,170	14,941	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.72	1.64	13.33	0.52	0.03	74.76	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,576,388株は、「個人その他」に1,576単元、及び「単元未満株式の状況」に388株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,293	8.62
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,050	7.00
SI Arbitrage ST投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 サステイナブル・インベスター	新宿区市谷田町3丁目13神楽ビル3F	392	2.61
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
成田 光将	愛知県東海市	253	1.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番1号	250	1.67
計	-	6,161	41.08

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,576千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,576,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,365,000	13,365	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

自己株式等

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字 入鹿出新田字宮前 955番8	1,576,000	-	1,576,000	10.5
計	-	1,576,000	-	1,576,000	10.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	109,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,576,388	-	1,576,388	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成27年11月6日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、1株当たり4円の配当を実施する事を決定いたしました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	53,694	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	207	231	180	291	372
最低(円)	79	100	106	122	130

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	318	318	239	224	192	178
最低(円)	281	220	209	164	130	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チームリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	253
取締役社長 (代表 取締役)	小牧事業部長	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 小牧事業部長就任(現任)	(注)3	112
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長	(注)3	159
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チームリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)3	60
取締役	小牧事業部 技術部長	齊藤 武	昭和37年12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年3月 小牧事業部技術開発リーダー 平成23年6月 小牧事業部総務チームリーダー 平成25年12月 執行役員小牧事業部技術部長 平成28年6月 取締役小牧事業部技術部長就任 (現任)	(注)3	106
取締役 (監査等 委員)	-	杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	59
取締役 (監査等 委員)	-	内藤 幸男	昭和15年10月21日生	昭和39年8月 株式会社名南製作所入社 平成9年6月 同社取締役営業担当就任 平成27年3月 同社退社 平成27年4月 同社顧問就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	350
取締役 (監査等 委員)	-	長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	45
計						1,145

(注)1. 内藤 幸男、長谷川 秀典は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 杉山 和美、委員 内藤 幸男、委員 長谷川 秀典

なお、杉山 和美は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、平成28年6月24日開催の第129回定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると判断しております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）の合計8名で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）は、それぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、業務執行責任の明確化と体制強化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員およびチーフリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性および透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、各取締役（監査等委員である取締役を除く）等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役および使用人等は、法定の事項に加えて、当社および当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査等委員会に報告をする体制となっております。

その他の企業統治に関する事項およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくっております。

当社は、社内規程により取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行の監督を行うとともに、監査等委員会が取締役の業務執行を厳正に監査・監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置していませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件およびリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」に基づき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中に内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む5名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名および社外取締役2名の合計3名で構成されており、常勤の監査等委員である取締役については社内に精通した者の立場で取締役会および重要な会議等に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況等を把握することにより、監査等委員会監査の実効性を高めております。また、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有する内藤幸男氏および長谷川秀典氏を監査等委員である社外取締役に選任する事で、経営監視機能の一層の充実を図っております。

内部監査室および監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名（何れも監査等委員である取締役）であります。

社外取締役を選任する明確な基準は定めておりませんが、人格、見識、経験等を勘案して適任者を選んでおります。

社外取締役、内藤幸男氏は同業他社における取締役としての豊富な経験と高い見識、ならびに海外展開における豊富な経験を、当社経営の監査に生かしていただくとともに、取締役会の経営監督機能のさらなる強化に繋げることができるものと判断し選任しております。なお、内藤幸男氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は顧問を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役、長谷川秀典氏は、同業他社における取締役としての豊富な経験と高い見識を、当社経営の監査に生かしていただくとともに、取締役会の経営監督機能のさらなる強化に繋げるべく選任しております。なお、長谷川秀典氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は嘱託を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役の独立性については、会社法及び東京証券取引所が定める基準等を考慮し判断致します。

社外取締役は経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案および報告事項に意見等を述べております。また、監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役が重要な会議等への出席により把握した事項等の報告、内部監査および会計監査人監査ならびに全社的な内部統制の進捗状況などの報告等を通じ、監査等委員会監査を行うこととしております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

第129期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	96,015	64,815	31,200	5
監査役(社外監査役を除く)	10,698	10,698	-	1
社外役員	8,100	8,100	-	3

イ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成28年6月24日開催の第129回定時株主総会において決議された年額の範囲内（取締役（監査等委員である取締役を除く）：年額150百万円、監査等委員である取締役：年額50百万円）において、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会に議案を提出し審議の上承認決定をし、監査等委員である取締役については監査等委員会において監査等委員全員で協議をし、決定致します。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄および貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 103,255千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	89,447	24,240	取引先企業との関係強化
東京ボード工業株式会社	10,000	17,850	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	14,122	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	12,992	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	9,668	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	9,360	取引先企業との関係強化
永大産業株式会社	20,000	8,920	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	2,200	5,528	取引先企業との関係強化
ニチハ株式会社	3,900	5,475	取引先企業との関係強化
株式会社十六銀行	10,000	4,410	取引先企業との業務関連
株式会社名古屋銀行	10,000	3,990	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,970	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,850	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,648	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,570	取引先企業との業務関連
東洋刃物株式会社	7,500	1,147	取引先企業との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	91,195	22,798	取引先企業との関係強化
東京ボード工業株式会社	10,000	11,450	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	10,844	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	8,638	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	8,120	取引先企業との関係強化
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	6,810	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,779	取引先企業との業務関連
ニチ八株式会社	3,900	6,641	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	2,200	5,819	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,700	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,360	取引先企業との業務関連
日本デコラックス株式会社	5,000	2,685	取引先企業との関係強化
セブン工業株式会社	22,000	2,442	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,396	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,226	取引先企業との業務関連
東洋刃物株式会社	750	543	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 服部則夫 増見彰則
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士13名 その他9名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は11名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任する事、その選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任につき、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査等委員会の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,466	2,506,420
受取手形及び売掛金	1,150,222	978,034
有価証券	100,000	-
仕掛品	2,376,443	1,040,075
原材料及び貯蔵品	193,926	196,212
繰延税金資産	91,673	67,221
その他	75,944	38,445
貸倒引当金	1,610	5,970
流動資産合計	8,791,066	4,820,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392,285	1,415,937
減価償却累計額	750,299	789,487
建物及び構築物(純額)	641,985	626,449
機械装置及び運搬具	857,745	891,165
減価償却累計額	781,692	766,312
機械装置及び運搬具(純額)	76,053	124,852
土地	689,746	689,746
リース資産	190,160	233,300
減価償却累計額	71,642	100,734
リース資産(純額)	118,517	132,565
その他	110,308	119,369
減価償却累計額	101,590	107,894
その他(純額)	8,717	11,474
有形固定資産合計	1,535,020	1,585,089
無形固定資産		
リース資産	55,010	46,497
その他	9,234	5,181
無形固定資産合計	64,245	51,679
投資その他の資産		
投資有価証券	161,694	134,825
繰延税金資産	20,534	19,815
その他	249,288	273,044
貸倒引当金	-	7,433
投資その他の資産合計	431,518	420,252
固定資産合計	2,030,784	2,057,020
資産合計	10,821,850	6,877,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,259	807,155
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	-
リース債務	45,921	52,627
未払費用	121,970	71,792
未払法人税等	89,000	120,808
賞与引当金	91,191	83,763
役員賞与引当金	31,200	26,000
前受金	3,490,960	1,121,944
その他	33,245	110,875
流動負債合計	7,034,148	3,044,968
固定負債		
長期借入金	33,200	-
リース債務	141,292	142,706
繰延税金負債	114,628	80,185
退職給付に係る負債	168,846	157,466
役員退職慰労引当金	12,100	13,251
その他	42,290	42,290
固定負債合計	512,357	435,898
負債合計	7,546,506	3,480,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,619,953	2,762,141
自己株式	205,701	205,810
株主資本合計	3,241,453	3,383,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,890	13,060
その他の包括利益累計額合計	33,890	13,060
純資産合計	3,275,344	3,396,592
負債純資産合計	10,821,850	6,877,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,346,147	6,497,522
売上原価	2, 3 4,317,336	2, 3 5,277,493
売上総利益	1,028,811	1,220,029
販売費及び一般管理費	1 793,301	1 822,542
営業利益	235,509	397,486
営業外収益		
受取利息	911	1,028
受取配当金	3,805	4,143
受取保険金	3,616	290
保険解約返戻金	6,241	2,231
鉄屑売却収入	2,692	1,884
その他	4,558	4,034
営業外収益合計	21,826	13,613
営業外費用		
支払利息	12,562	10,152
その他	1,437	69
営業外費用合計	14,000	10,222
経常利益	243,335	400,877
特別利益		
固定資産売却益	-	4 349
特別利益合計	-	349
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,648
特別損失合計	2,174	1,648
税金等調整前当期純利益	241,160	399,578
法人税、住民税及び事業税	101,188	151,304
過年度法人税等	-	28,306
過年度法人税等戻入額	4,469	-
法人税等調整額	15,339	2,765
法人税等合計	112,058	176,845
当期純利益	129,101	222,733
親会社株主に帰属する当期純利益	129,101	222,733

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	129,101	222,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	20,830
その他の包括利益合計	2,062	20,830
包括利益	131,164	201,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,164	201,903

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,544,549	205,647	3,166,103
当期変動額					
剰余金の配当			53,697		53,697
親会社株主に帰属する当期純利益			129,101		129,101
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75,404	53	75,350
当期末残高	750,000	77,201	2,619,953	205,701	3,241,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,828	31,828	3,197,931
当期変動額			
剰余金の配当			53,697
親会社株主に帰属する当期純利益			129,101
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	2,062	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	77,412
当期末残高	33,890	33,890	3,275,344

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,619,953	205,701	3,241,453
当期変動額					
剰余金の配当			80,545		80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733		222,733
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	142,187	109	142,078
当期末残高	750,000	77,201	2,762,141	205,810	3,383,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,890	33,890	3,275,344
当期変動額			
剰余金の配当			80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,830	20,830	20,830
当期変動額合計	20,830	20,830	121,248
当期末残高	13,060	13,060	3,396,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,160	399,578
減価償却費	111,595	129,958
賞与引当金の増減額(は減少)	34,197	7,427
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,200	5,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,572	11,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,661	1,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,965	11,794
受取利息及び受取配当金	4,717	5,172
支払利息	12,562	10,152
固定資産除売却損益(は益)	2,174	349
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,648
売上債権の増減額(は増加)	133,167	172,188
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398,030	1,334,081
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,097	34,756
その他の固定資産の増減額(は増加)	95,557	27,255
仕入債務の増減額(は減少)	1,182,991	1,440,103
前受金の増減額(は減少)	3,069,051	2,369,016
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,029	25,836
その他	1,357	4
小計	3,014,161	1,744,753
利息及び配当金の受取額	4,717	5,172
利息の支払額	12,167	9,857
法人税等の支払額	30,526	148,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976,184	1,898,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236,003	36,006
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	54,535	105,596
有形固定資産の売却による収入	-	349
投資有価証券の取得による支出	20,800	467
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,851
投資有価証券の償還による収入	4,580	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,759	10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	133,400	166,600
自己株式の取得による支出	53	109
配当金の支払額	53,256	80,045
リース債務の返済による支出	37,725	49,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,435	396,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,445,238	2,284,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,222	4,145,461
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,461	1,861,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	224,567千円	163,181千円
貸倒引当金繰入額	2,058	11,995
役員報酬	93,080	100,113
給料手当	132,442	133,958
賞与引当金繰入額	21,804	18,694
役員賞与引当金繰入額	31,200	26,000
退職給付費用	2,414	3,770
役員退職慰労引当金繰入額	1,661	1,151
旅費交通費	74,852	83,490

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	116,977千円	248,318千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	156,718千円	118,827千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	349千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,441千円	27,336千円
組替調整額	1,107	-
税効果調整前	334	27,336
税効果額	1,728	6,506
その他有価証券評価差額金	2,062	20,830
その他の包括利益合計	2,062	20,830

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,575,530	258	-	1,575,788
合計	1,575,530	258	-	1,575,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,575,788	600	-	1,576,388
合計	1,575,788	600	-	1,576,388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,804,466千円	2,506,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659,005	645,011
現金及び現金同等物	4,145,461	1,861,409

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を毀損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務に関しては、設備投資に係る調達でありリスクは微小であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,804,466	4,804,466	-
(2)受取手形及び売掛金	1,150,222	1,150,222	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	161,693	161,693	-
資産計	6,216,382	6,216,382	-
(1)支払手形及び買掛金	2,247,259	2,247,259	-
(2)短期借入金	750,000	750,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	133,400	133,624	224
(4)リース債務（流動負債）	45,921	48,757	2,835
(5)未払法人税等	89,000	89,000	-
(6)長期借入金	33,200	32,953	246
(7)リース債務（固定負債）	141,292	141,552	260
負債計	3,440,072	3,443,146	3,073

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,506,420	2,506,420	-
(2)受取手形及び売掛金	978,034	978,034	-
(3)投資有価証券	134,824	134,824	-
資産計	3,619,280	3,619,280	-
(1)支払手形及び買掛金	807,155	807,155	-
(2)短期借入金	650,000	650,000	-
(3)リース債務（流動負債）	52,627	55,418	2,790
(4)未払法人税等	120,808	120,808	-
(5)リース債務（固定負債）	142,706	142,767	61
負債計	1,773,298	1,776,149	2,851

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、株式及び投資信託であり、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)リース債務(固定負債)

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,803,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,150,222	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
合計	6,053,421	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,506,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	978,034	-	-	-
合計	3,484,455	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,400	33,200	-	-	-	-
リース債務	45,921	43,103	41,614	36,252	20,321	-
合計	179,321	76,303	41,614	36,252	20,321	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	52,627	51,294	46,091	30,321	7,605	7,393
合計	52,627	51,294	46,091	30,321	7,605	7,393

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,723	35,414	45,308
	債券	-	-	-
	その他	34,890	31,271	3,618
	小計	115,613	66,686	48,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,080	50,835	4,755
	債券	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	146,080	150,835	4,755
合計		261,693	217,521	44,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,789	29,475	30,313
	債券	-	-	-
	その他	31,478	31,271	206
	小計	91,268	60,747	30,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,556	57,241	13,684
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	43,556	57,241	13,684
合計		134,824	117,989	16,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	184,418千円	168,846千円
退職給付費用	1,865	6,788
退職給付の支払額	17,437	18,169
退職給付に係る負債の期末残高	168,846	157,466

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	168,846千円	157,466千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,846	157,466
退職給付に係る負債	168,846	157,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,846	157,466

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,865千円 当連結会計年度6,788千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)12,643千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)12,366千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	87,786千円	104,010千円
貸倒引当金	343	2,982
退職給付に係る負債	55,487	49,684
長期未払金	13,617	12,942
役員退職慰労引当金	4,150	4,452
賞与引当金	30,195	26,185
役員賞与引当金	10,296	8,008
繰越欠損金	5,146	-
投資有価証券評価損	14,624	13,898
未払事業税等	8,144	9,923
開発研究用設備	57,611	77,093
その他	7,919	8,609
小計	295,323	317,789
評価性引当額	110,766	141,633
繰延税金資産合計	184,556	176,155
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	176,695	165,528
その他有価証券評価差額金	10,281	3,775
繰延税金負債合計	186,976	169,304
繰延税金資産(負債)の純額	2,420	6,851

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	91,673千円	67,221千円
固定資産 - 繰延税金資産	20,534	19,815
固定負債 - 繰延税金負債	114,628	80,185

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割	0.5	0.3
評価性引当額の増減額	18.0	9.8
税額控除	5.9	2.1
実効税率変更に伴う影響額	1.1	0.3
過年度法人税等の認容	-	5.4
前期法人税等	-	7.0
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676,418	694,486	975,242	5,346,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,570	-	1,695
計	3,676,544	696,056	975,242	5,347,842
セグメント利益又は損失()	432,717	93,975	25,291	364,034
セグメント資産	7,389,661	662,203	1,327,071	9,378,936
その他の項目				
減価償却費	66,144	20,466	15,259	101,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,050	7,160	1,253	83,463

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,316,373	1,083,511	1,097,638	6,497,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	55	12,031	12,114
計	4,316,402	1,083,566	1,109,669	6,509,637
セグメント利益	470,616	24,982	38,410	534,009
セグメント資産	3,975,431	397,266	1,314,422	5,687,119
その他の項目				
減価償却費	83,722	21,959	15,336	121,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,224	19,146	11,574	169,945

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,347,842	6,509,637
セグメント間取引消去	1,695	12,114
連結財務諸表の売上高	5,346,147	6,497,522

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,034	534,009
未実現利益の消去	-	2,432
全社費用（注）	128,525	134,090
連結財務諸表の営業利益	235,509	397,486

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,378,936	5,687,119
未実現利益の消去	-	2,334
全社資産（注）	1,442,914	1,192,674
連結財務諸表の資産合計	10,821,850	6,877,459

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本事務所の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	101,870	121,017	9,725	8,941	111,595	129,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	83,463	169,945	-	2,483	83,463	167,461

（注1）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

（注2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,830,712	292,291	130,375	17,167	75,601	5,346,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北上プライウッド株式会社	1,000,176	合板機械事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,643,066	377,074	1,373,178	6,815	97,389	6,497,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファーストプライウッド株式会社	2,364,837	合板機械事業・木工機械事業
ウェアハウザー社	1,274,902	合板機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	243.98円	253.03円
1株当たり当期純利益金額	9.61円	16.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	129,101	222,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	129,101	222,733
期中平均株式数(千株)	13,424	13,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	650,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,400	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,921	52,627	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,200	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	141,292	142,706	2.1	平成29年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,103,813	845,334	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,294	46,091	30,321	7,605

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,303,493	4,719,733	5,749,972	6,497,522
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	563,482	422,778	449,180	399,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	377,113	257,894	265,122	222,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.09	19.21	19.74	16.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.09	8.88	0.53	3.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,277	2,313,590
受取手形	929,790	607,493
売掛金	86,892	211,537
有価証券	100,000	-
仕掛品	2,344,061	1,009,508
原材料及び貯蔵品	136,570	125,803
前払費用	623	459
繰延税金資産	87,021	62,624
その他	54,611	32,548
貸倒引当金	610	754
流動資産合計	8,325,238	4,362,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,505	599,407
構築物	32,805	28,598
機械及び装置	56,863	102,559
車両運搬具	7,885	5,225
工具、器具及び備品	8,307	11,427
土地	689,746	689,746
リース資産	118,517	132,565
有形固定資産合計	1,522,633	1,569,532
無形固定資産		
ソフトウェア	325	25
リース資産	55,010	46,497
電話加入権	2,859	-
施設利用権	5,910	5,156
無形固定資産合計	64,105	51,679
投資その他の資産		
投資有価証券	161,634	134,733
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,799	7,268
保険積立金	238,319	253,923
その他	4,550	800
投資その他の資産合計	457,304	446,725
固定資産合計	2,044,042	2,067,936
資産合計	10,369,281	6,430,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,750,373	547,707
買掛金	456,096	210,344
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	-
リース債務	45,921	52,627
未払費用	112,420	60,064
未払法人税等	89,000	117,244
前受金	3,469,036	1,121,944
賞与引当金	83,303	70,894
役員賞与引当金	31,200	26,000
その他	23,723	103,833
流動負債合計	6,794,475	2,810,661
固定負債		
長期借入金	33,200	-
リース債務	141,292	142,706
繰延税金負債	114,628	80,185
退職給付引当金	119,519	108,200
長期未払金	42,290	42,290
固定負債合計	450,930	373,381
負債合計	7,245,406	3,184,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	371,856	375,316
繰越利益剰余金	1,970,152	2,110,482
利益剰余金合計	2,468,509	2,612,299
自己株式	205,701	205,810
株主資本合計	3,090,009	3,233,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,866	13,014
評価・換算差額等合計	33,866	13,014
純資産合計	3,123,875	3,246,704
負債純資産合計	10,369,281	6,430,748

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,370,905	5,399,884
売上原価	3,475,443	4,361,851
売上総利益	895,461	1,038,032
販売費及び一般管理費	1,685,244	1,676,721
営業利益	210,217	361,311
営業外収益		
受取利息	893	1,002
受取配当金	3,804	4,143
保険解約返戻金	6,241	2,231
鉄屑売却収入	2,692	1,884
受取賃貸料	2,49,200	2,49,200
その他	2,9,552	2,4,848
営業外収益合計	72,384	63,310
営業外費用		
支払利息	11,476	9,301
固定資産賃貸費用	17,505	17,099
その他	1,437	69
営業外費用合計	30,418	26,470
経常利益	252,182	398,151
特別利益		
固定資産売却益	-	349
特別利益合計	-	349
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,648
特別損失合計	2,174	1,648
税引前当期純利益	250,008	396,852
法人税、住民税及び事業税	101,003	147,739
過年度法人税等	-	28,306
過年度法人税等戻入額	4,469	-
法人税等調整額	16,542	3,529
法人税等合計	113,076	172,517
当期純利益	136,931	224,335

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	358,871	1,899,903	2,385,275	205,647	3,006,830
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					18,040	18,040	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					5,056	5,056	-		-
剰余金の配当						53,697	53,697		53,697
当期純利益						136,931	136,931		136,931
自己株式の取得								53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,984	70,248	83,233	53	83,179
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	371,856	1,970,152	2,468,509	205,701	3,090,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,813	31,813	3,038,643
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,697
当期純利益			136,931
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053	2,053	2,053
当期変動額合計	2,053	2,053	85,232
当期末残高	33,866	33,866	3,123,875

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	371,856	1,970,152	2,468,509	205,701	3,090,009
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					8,623	8,623	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					5,163	5,163	-		-
剰余金の配当						80,545	80,545		80,545
当期純利益						224,335	224,335		224,335
自己株式の取得								109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,460	140,329	143,789	109	143,680
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	375,316	2,110,482	2,612,299	205,810	3,233,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,866	33,866	3,123,875
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			80,545
当期純利益			224,335
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,851	20,851	20,851
当期変動額合計	20,851	20,851	122,828
当期末残高	13,014	13,014	3,246,704

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
荷造運搬費	157,328千円	81,201千円
貸倒引当金繰入額	2,058	345
役員報酬	81,356	83,614
給料手当	120,200	119,440
賞与引当金繰入額	20,127	16,082
役員賞与引当金繰入額	31,200	26,000
退職給付費用	1,917	2,793
減価償却費	22,864	23,481
旅費交通費	72,889	81,516

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	51,950千円	50,100千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	86,353千円	102,605千円
貸倒引当金	-	61
退職給付引当金	38,568	33,120
長期未払金	13,617	12,942
賞与引当金	27,490	21,835
役員賞与引当金	10,296	8,008
投資有価証券評価損	14,624	13,898
未払事業税等	8,262	9,769
開発研究用設備	57,611	77,093
その他	7,373	7,707
小計	264,196	287,041
評価性引当額	104,839	135,321
繰延税金資産合計	159,357	151,720
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	176,695	165,528
その他有価証券評価差額金	10,269	3,752
繰延税金負債合計	186,964	169,281
繰延税金負債の純額	27,606	17,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減額	17.2	9.7
税額控除	5.7	2.1
実効税率変更に伴う影響額	1.6	0.4
過年度法人税等の認容	-	5.4
前期法人税等	-	7.1
その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	608,505	25,827	-	34,924	599,407	673,437
	構築物	32,805	-	-	4,207	28,598	114,425
	機械及び装置	56,863	65,214	0	19,517	102,559	650,929
	車両運搬具	7,885	2,179	0	4,839	5,225	44,995
	工具、器具及び備品	8,307	9,370	-	6,250	11,427	106,250
	土地	689,746	-	-	-	689,746	-
	リース資産	118,517	47,502	-	33,454	132,565	100,734
	建設仮勘定	-	1,400	1,400	-	-	-
	計	1,522,633	151,493	1,400	103,194	1,569,532	1,690,774
無形固定資産	ソフトウェア	325	-	-	300	25	23,865
	リース資産	55,010	8,277	-	16,791	46,497	43,930
	電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	2,859
	施設利用権	5,910	-	-	753	5,156	6,092
	計	64,105	8,277	-	20,703	51,679	76,748

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金属加工機械の取得	39,000千円
リース資産	溶接ロボットの取得	31,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	610	754	610	754
賞与引当金	83,303	70,894	83,303	70,894
役員賞与引当金	31,200	26,000	31,200	26,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第128期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第129期 第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月10日東海財務局長に提出

（第129期 第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第129期 第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。